

#### 4 住居の所有関係別の状況

##### (1) 持ち家世帯で多い負債現在高

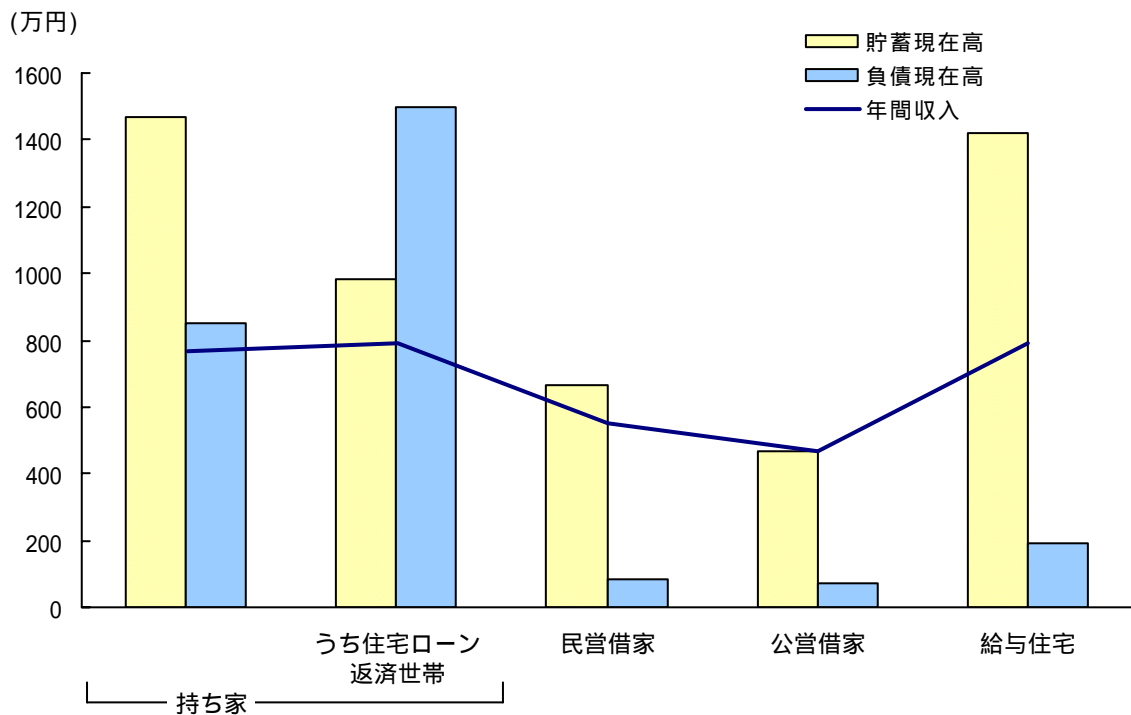
勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持ち家世帯（世帯主の平均年齢49.4歳）が1467万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同40.0歳）が1418万円、民間借家の世帯（同39.6歳）が665万円、公営借家の世帯（同44.3歳）が468万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同45.8歳）は984万円となっている。

前年と比べると、給与住宅の世帯（前年1348万円）が5.2%の増加、持ち家世帯（同1503万円）が2.4%の減少、公営借家の世帯（同511万円）が8.4%の減少、民間借家の世帯（同728万円）が8.7%の減少となった。

負債現在高をみると、持ち家世帯が848万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が189万円、民間借家の世帯が86万円、公営借家の世帯が70万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1500万円となっている。

前年と比べると、民間借家の世帯（前年82万円）が4.9%の増加、持ち家世帯（同848万円）が0.0%、給与住宅の世帯（同191万円）が1.0%の減少、公営借家の世帯（同71万円）が1.4%の減少となった（図13、表14）。

図13 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成18年 -



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表14 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持ち家	うち住宅ローン返済世帯	民営借家	公営借家	給与住宅
世帯主の年齢（歳）					
平成14年	49.1	46.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	39.6	44.3	40.0
年間収入（万円）					
平成14年	818	844	575	503	733
15	784	807	561	498	706
16	794	817	570	483	710
17	777	800	580	456	740
18	768	792	553	468	789
対前年増減率（％）					
平成15年	-4.2	-4.4	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-4.7	2.6	6.6
貯蓄現在高（万円）					
平成14年	1511	987	640	668	1178
15	1531	960	644	656	1129
16	1478	984	713	548	1251
17	1503	933	728	511	1348
18	1467	984	665	468	1418
対前年増減率（％）					
平成15年	1.3	-2.7	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-8.7	-8.4	5.2
負債現在高（万円）					
平成14年	831	1505	99	73	166
15	829	1493	92	85	168
16	898	1553	93	72	184
17	848	1560	82	71	191
18	848	1500	86	70	189
対前年増減率（％）					
平成15年	-0.2	-0.8	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.9	-1.4	-1.0
住宅・土地のための負債（万円）					
平成14年	782	1435	62	39	127
15	776	1420	46	31	136
16	845	1475	58	20	146
17	788	1487	47	27	122
18	795	1431	53	31	150
対前年増減率（％）					
平成15年	-0.8	-1.0	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	12.8	14.8	23.0

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成9年以降の世帯は負債超過

勤労者世帯のうち持ち家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和50年以前」(世帯主の平均年齢53.7歳)が1802万円、「昭和51年～平成8年」(同51.2歳)が1522万円、「平成9年～平成13年」(同45.7歳)が1289万円、「平成14年以降」(同42.5歳)が1059万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和50年以前」が239万円、「昭和51年～平成8年」が635万円、「平成9年～平成13年」が1354万円、「平成14年以降」が1744万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成14年以降」、「平成9年～平成13年」がそれぞれ685万円、65万円の負債超過となっているのに対し、「昭和51年～平成8年」、「平成50年以前」ではそれぞれ887万円、1564万円の貯蓄超過となっている(図14、表15)。

図14 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

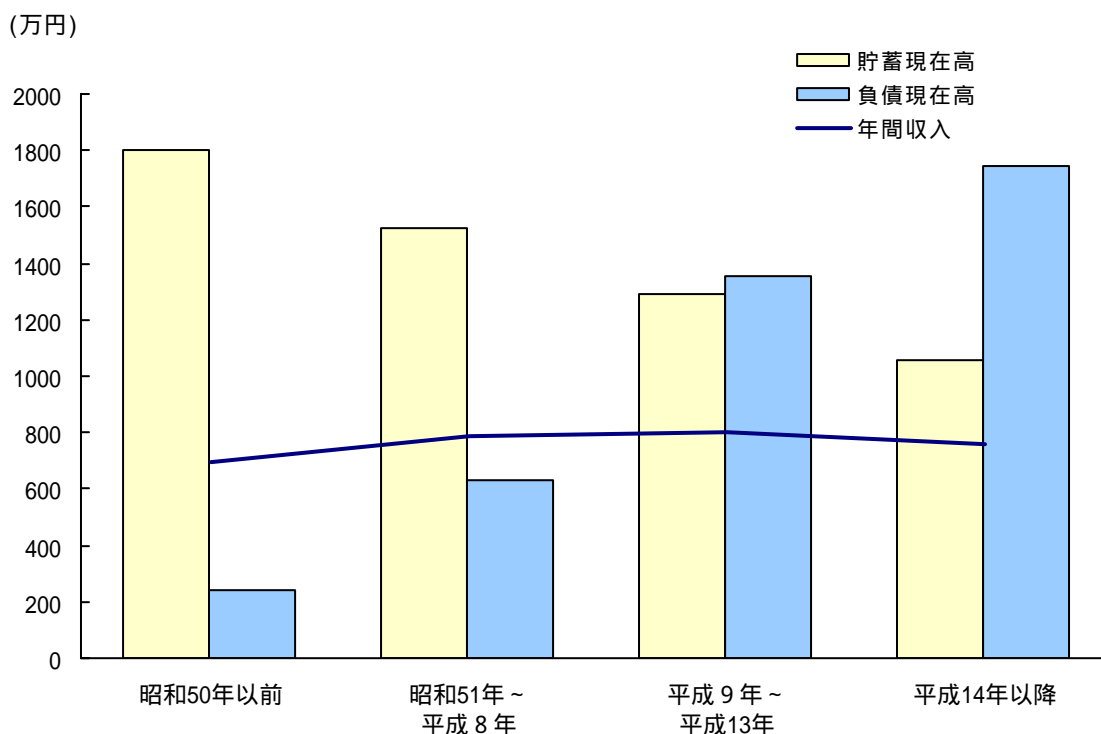


表15 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

(万円)				
項目	昭和50年以前	昭和51年～平成8年	平成9年～平成13年	平成14年以降
世帯主の年齢(歳)	53.7	51.2	45.7	42.5
年間収入	698	784	800	761
貯蓄現在高	1802	1522	1289	1059
負債現在高	239	635	1354	1744
住宅・土地のための負債純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	1564	887	-65	-685